



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中澤 晃成 TEL 03-6810-9451
定時株主総会開催予定日 2026年6月30日 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	47,422	2.8	1,548	22.3	1,738	24.0	1,181	5.8
2025年3月期	46,145	2.6	1,266	148.6	1,401	98.9	1,116	168.1

(注) 包括利益 2026年3月期 2,440百万円 (147.7%) 2025年3月期 985百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	40.90		4.5	4.6	3.3
2025年3月期	38.65		4.5	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	39,149	27,491	69.5	941.81
2025年3月期	36,905	25,694	68.9	879.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,203百万円 2025年3月期 25,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,084	2,612	809	1,909
2025年3月期	3,253	1,728	1,296	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		5.00		14.00	19.00	548	49.2	2.2
2026年3月期		8.00		0.00	8.00	231	19.6	0.9
2027年3月期(予想)								

(注)1 2026年3月期の配当につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「2026年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2 2025年3月期の期末配当金14.00円には、特別配当3.00円が含まれています。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2025年11月13日付公表の「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2026年3月期	28,965,449 株	2025年3月期	28,965,449 株
2026年3月期	81,578 株	2025年3月期	80,605 株
2026年3月期	28,884,558 株	2025年3月期	28,885,213 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,166	2.7	530	73.0	845	42.3	611	0.7
2025年3月期	40,088	2.6	306		594	614.7	607	420.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	21.17	
2025年3月期	21.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,409	20,692	60.1	716.39
2025年3月期	33,091	19,576	59.2	677.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,692百万円 2025年3月期 19,576百万円

2. 2027年 3月期の個別業績予想 (2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日)

2025年11月13日付公表の「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止予定であるため、2027年3月期の個別業績予想は記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に底堅さが見られたほか、人手不足への対応を目的とした省力化・デジタル化投資を中心に設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

米国の関税政策を巡る影響については、当初懸念されていたほど大きな下振れには至らず、輸出は総じて底堅く推移しました。一方で、長期化する中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクに伴う資源価格の高騰や、依然として高水準にある物価動向など、先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料費や人件費などのコスト上昇が企業収益を圧迫する中、法改正による商慣行の見直しや消費者の行動変容に向けた実効的な働きかけにより物流の効率化が進展するなど、業界を取り巻く環境は変化しています。消費関連貨物は、物価高騰の影響を受けつつも、個人消費が緩やかに回復し、前年同期比プラスの荷動きとなりました。一方、生産関連貨物及び建設関連貨物については、世界経済の低迷や人件費・資材価格高騰の影響を受け、総じて低調に推移しました。これらの結果、国内の貨物総輸送数量は、前年同期を下回る水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期的な企業価値の向上を目指す「2030丸丸運グループ長期ビジョン」の実現に向けた第4次中期経営計画の最終年度を迎え、2025年度を次期中期経営計画へと繋ぐ重要な1年と位置づけ、適正運賃・料金の収受及び提案営業力の強化、システム化・省人化によるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、運賃・料金改定の効果により、前年同期比2.8%増の474億22百万円となりました。

経常利益は、運賃・料金改定による増益に加え、一部既存顧客の荷動きの回復や新規の取扱量増効果もあり、前年同期比3億37百万円増の17億38百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比64百万円増の11億81百万円となりました。

なお、当社は、2026年3月6日公表の「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、2026年3月12日付で同社の連結子会社となりました。

本公開買付けの成立は、当連結会計年度の業績に重要な影響を与えるものではありません。

また、当社株式は、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門においては、素材物流の取扱量の増加や運賃・料金改定の進展に加え、物流拠点における大規模修繕費用の減少、並びに前年同期に実施した物流拠点の見直しが収益改善に寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.9%増の225億99百万円、経常利益は前年同期比2億12百万円増の7億29百万円となりました。

《エネルギー輸送》

当部門における石油輸送事業においては、石油製品の内需減の影響などにより、輸送数量が前年同期比3.0%減少となりました。潤滑油・化成品事業においては、溶剤等の化学品における内需減少に加え、出荷地での定期修理の影響もあり、輸送数量は前年同期比2.0%の減少となりました。

収支につきましては、ドライバー等の待遇改善を目的とした賃金改定や協力会社への運賃支払増はあったものの、主要顧客の運賃・料金改定や化成品の一部取引先における輸送量増加により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.3%増の171億94百万円、経常利益は前年同期比1億61百万円増の7億42百万円となりました。

《海外物流》

当部門における国内事業においては、航空輸出貨物及び機械設備輸送等の取扱量が増加し、海外事業においてもベトナムでの取扱量が安定的に推移したことにより、部門全体では増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.5%増の55億39百万円、経常利益は前年同期比52百万円増の27百万円となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連における業務受託料の改定に加えて、製油所関連における構内作業の受託料改定及び工事関連業務の取扱量増などにより増収となったものの、関係会社における人事制度改定にともなう労務費の増加により、増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比7.5%増の20億59百万円、経常利益は前年同期比5百万円減の1億円37百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常損益	前年同期増減額
貨物輸送	22,599百万円	100.9%	729百万円	212百万円
エネルギー輸送	17,194	105.3	742	161
海外物流	5,539	101.5	27	52
テクノサポート	2,059	107.5	137	△5
その他事業	28	98.4	101	△83
合計	47,422	102.8	1,738	337

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業及び事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

②今後の見通し

当社株式は上場廃止となる予定であるため、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

《資産》

当連結会計年度末における総資産は391億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億43百万円増加しました。この主な要因は、機械装置及び運搬具の増加6億75百万円及び投資有価証券の増加18億22百万円等によるものであります。

《負債》

当連結会計年度末における負債は116億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加しました。この主な要因は、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加4億70百万円等によるものであります。

《純資産》

当連結会計年度末における純資産は274億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億97百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を11億81百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少6億35百万円及びその他有価証券評価差額金の増加11億51百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から69.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、19億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ1億69百万円減少し、30億84百万円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ8億83百万円増加し、26億12百万円となりました。この主な要因は、車両等の固定資産取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ4億87百万円減少し、8億9百万円となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	64.1	67.1	68.9	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	17.3	22.3	34.1	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.7	0.6	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.9	161.8	202.1	391.1	343.6

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向50%以上を目途として配当を実施する方針としてまいりました。また、安定的な配当の継続にも配慮し、単年度8円/株の配当を下限としています。

当事業年度の配当は、2025年12月8日に中間配当として1株あたり8円を実施いたしました。しかしながら、2025年11月13日公表の「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であること、また、同日公表の「2026年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けにおける買付け等の価格は、2026年3月31日を基準とする期末配当が行われないことを前提として総合的に判断及び決定がされていることを踏まえ、本公開買付けが成立することを条件として、2025年11月13日開催の取締役会において期末配当は行わないことを決議しております。

2. 企業集団の状況

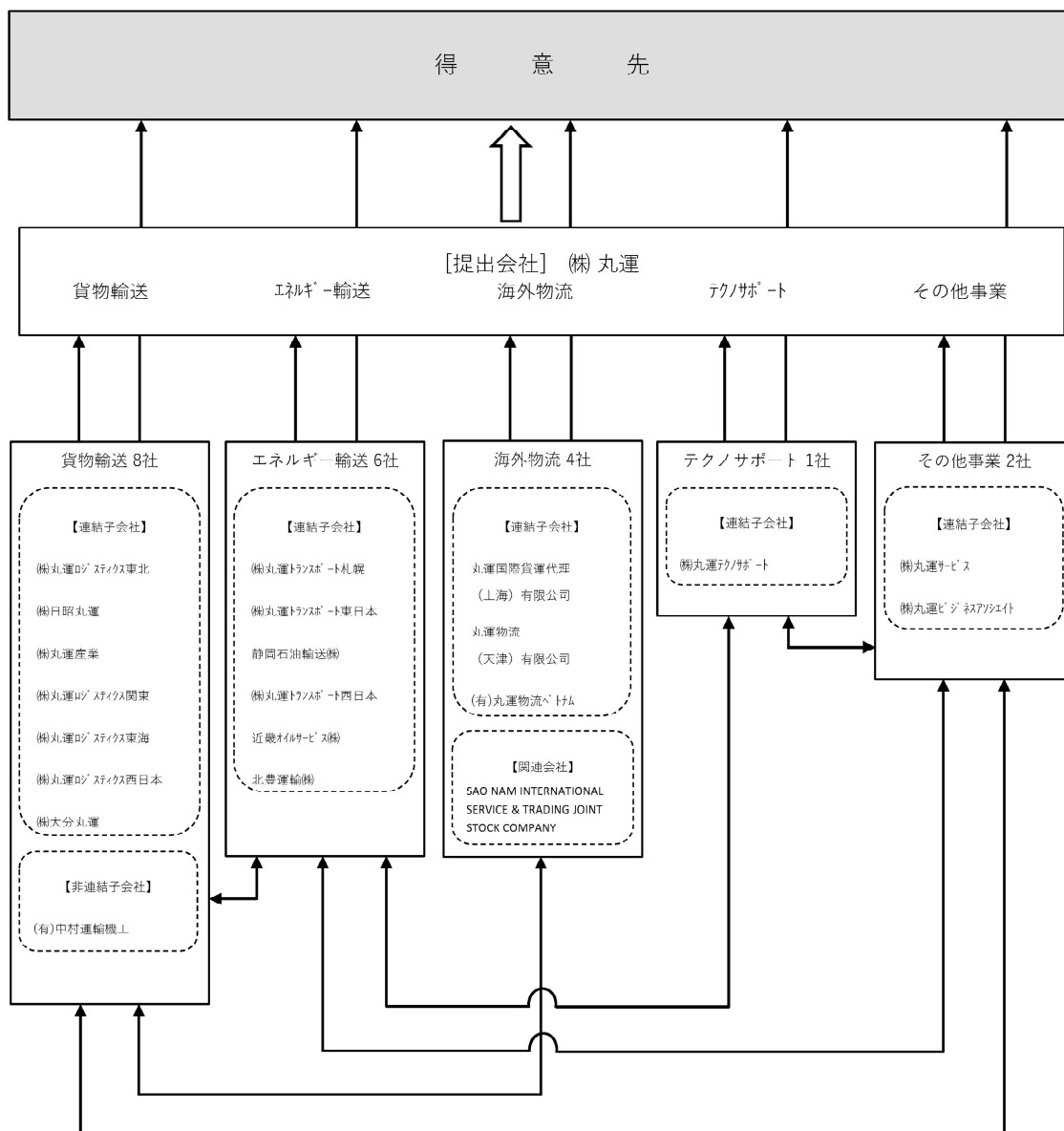
当社グループは、株式会社丸運（当社）、子会社20社及び関連会社1社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、エネルギー輸送、海外物流、テクノサポート等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、㈱丸運ロジスティクス東北、㈱日昭丸運、㈱丸運産業、㈱丸運ロジスティクス関東、㈱丸運ロジスティクス東海、㈱丸運ロジスティクス西日本、㈱大分丸運、(有)中村運輸機工
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業	当社、㈱丸運トランスポート札幌、㈱丸運トランスポート東日本、静岡石油輸送㈱、㈱丸運トランスポート西日本、近畿オイルサービス㈱、北豊運輸㈱
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理（上海）有限公司、丸運物流（天津）有限公司（注）、(有)丸運物流ベトナム、SAO NAM INTERNATIONAL SERVICE & TRADING JOINT STOCK COMPANY（注）1
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業	当社、㈱丸運テクノサポート
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等	当社、㈱丸運サービス、㈱丸運ビジネスアソシエイト

(注) 1. 当社の子会社である有限会社丸運物流ベトナムは、2025年9月26日付でSAO NAM INTERNATIONAL SERVICE & TRADING JOINT STOCK COMPANYの株式を39%取得いたしました。

事業系統図については下記の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335	2,111
受取手形	96	2
電子記録債権	357	365
営業未収入金及び契約資産	5,270	5,519
棚卸資産	62	83
その他	1,106	897
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,227	8,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,960	18,191
減価償却累計額	△13,811	△14,209
建物及び構築物 (純額)	4,148	3,981
機械装置及び運搬具	16,374	16,099
減価償却累計額	△13,830	△12,879
機械装置及び運搬具 (純額)	2,544	3,219
土地	16,840	16,840
その他	1,679	1,896
減価償却累計額	△1,334	△1,403
その他 (純額)	344	492
有形固定資産合計	23,878	24,534
無形固定資産		
ソフトウェア	397	330
その他	89	88
無形固定資産合計	487	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,639	4,462
繰延税金資産	102	102
その他	641	721
貸倒引当金	△72	△70
投資その他の資産合計	3,311	5,215
固定資産合計	27,677	30,169
資産合計	36,905	39,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,490	2,663
短期借入金	250	220
未払法人税等	509	310
賞与引当金	716	760
その他	2,542	2,739
流動負債合計	6,509	6,694
固定負債		
長期借入金	120	—
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
退職給付に係る負債	2,222	2,118
資産除去債務	19	19
その他	398	883
固定負債合計	4,702	4,963
負債合計	11,211	11,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	14,718	15,264
自己株式	△22	△23
株主資本合計	21,323	21,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	2,294
土地再評価差額金	2,846	2,846
為替換算調整勘定	120	210
退職給付に係る調整累計額	△16	△15
その他の包括利益累計額合計	4,092	5,334
非支配株主持分	278	288
純資産合計	25,694	27,491
負債純資産合計	36,905	39,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	46,145	47,422
営業原価	41,666	42,435
営業総利益	4,479	4,986
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,872	2,042
賞与引当金繰入額	173	186
退職給付費用	39	32
減価償却費	60	60
その他	1,066	1,115
販売費及び一般管理費合計	3,212	3,438
営業利益	1,266	1,548
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	74	89
受取助成金	23	79
燃料価格高騰支援給付金	11	11
スクラップ売却益	6	5
その他	34	45
営業外収益合計	156	240
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	0	4
固定資産圧縮損	5	32
障がい者雇用納付金	4	3
その他	3	1
営業外費用合計	21	50
経常利益	1,401	1,738
特別利益		
固定資産売却益	46	57
投資有価証券売却益	250	156
その他	2	—
特別利益合計	300	214
特別損失		
固定資産売却損	4	13
減損損失	13	—
公開買付関連費用	—	206
特別退職金	14	24
その他	0	1
特別損失合計	33	245
税金等調整前当期純利益	1,668	1,707
法人税、住民税及び事業税	597	570
法人税等調整額	△59	△60
法人税等合計	538	509
当期純利益	1,130	1,198
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,116	1,181

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,130	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	1,151
土地再評価差額金	△55	—
為替換算調整勘定	△19	89
退職給付に係る調整額	14	0
その他の包括利益合計	△144	1,242
包括利益	985	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	971	2,423
非支配株主に係る包括利益	13	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,067	13,891	△22	20,495
当期変動額					
剰余金の配当			△288		△288
親会社株主に帰属する当期純利益			1,116		1,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	827	△0	827
当期末残高	3,559	3,067	14,718	△22	21,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,226	2,901	139	△30	4,237	271	25,004
当期変動額							
剰余金の配当							△288
親会社株主に帰属する当期純利益							1,116
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△84	△55	△19	14	△144	6	△137
当期変動額合計	△84	△55	△19	14	△144	6	689
当期末残高	1,142	2,846	120	△16	4,092	278	25,694

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,067	14,718	△22	21,323
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			1,181		1,181
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	545	△0	544
当期末残高	3,559	3,067	15,264	△23	21,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,142	2,846	120	△16	4,092	278	25,694
当期変動額							
剰余金の配当							△635
親会社株主に帰属する当期純利益							1,181
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,151	—	89	0	1,242	10	1,252
当期変動額合計	1,151	—	89	0	1,242	10	1,797
当期末残高	2,294	2,846	210	△15	5,334	288	27,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,668	1,707
減価償却費	2,040	2,049
減損損失	13	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	△106
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△50	△1
固定資産売却却損	4	13
固定資産売却益	△46	△57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△250	△156
受取利息配当金	△81	△98
支払利息	8	8
売上債権の増減額 (△は増加)	166	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	160
その他	△256	139
小計	3,330	3,557
利息及び配当金の受取額	81	98
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△204	△564
法人税等の還付額	54	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,253	3,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△202
定期預金の払戻による収入	16	160
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,909	△2,590
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	59
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	306	193
非連結子会社株式の取得による支出	△48	△26
関係会社株式の取得による支出	—	△147
貸付けによる支出	△17	△109
貸付金の回収による収入	7	12
その他の投資資産の取得による支出	△6	△7
その他の投資資産の売却による収入	62	48
その他の支出	△26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728	△2,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	100
長期借入金の返済による支出	△700	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△287	△632
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
その他の支出	△2	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216	△265
現金及び現金同等物の期首残高	1,957	2,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,174	1,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、報告セグメント別に行っております。

各報告セグメント及び「その他事業」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、海上コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、食品低温物流、貨物輸送に付帯関連する事業
エネルギー輸送	石油輸送、LPG輸送、構内請負作業、潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、エネルギー輸送に付帯関連する事業
海外物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、輸出入通関業務、海外物流に付帯関連する事業
テクノサポート	油槽所等の構内作業に付帯関連する事業
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業等

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書(2025年6月24日)における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産及び負債については、経営会議において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	22,404	16,335	5,460	1,916	28	46,145	—	46,145
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	22,404	16,335	5,460	1,916	28	46,145	—	46,145
セグメント間の内部営業収益又は振替高	771	658	24	0	332	1,788	△1,788	—
計	23,176	16,993	5,485	1,917	361	47,933	△1,788	46,145
セグメント利益又は損失 (△)	517	580	△24	143	82	1,298	103	1,401
その他の項目								
減価償却費	1,094	845	51	7	6	2,004	35	2,040
受取利息	6	11	6	2	0	26	△19	6
支払利息	2	1	—	—	—	4	3	8

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 1 億 3 百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	貨物輸送	エネルギー輸送	海外物流	テクノサポート	その他事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計上額 (注2)
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	22,599	17,194	5,539	2,059	27	47,421	—	47,421
その他の収益 (注3)	—	—	—	—	0	0	—	0
外部顧客への営業収益	22,599	17,194	5,539	2,059	28	47,422	—	47,422
セグメント間の内部営業収益又は振替高	807	681	24	1	284	1,799	△1,799	—
計	23,407	17,875	5,564	2,060	313	49,221	△1,799	47,422
セグメント利益	729	742	27	137	37	1,674	64	1,738
その他の項目								
減価償却費	1,070	892	39	9	3	2,014	34	2,049
受取利息	10	17	7	3	0	40	△32	8
支払利息	4	3	—	—	—	8	0	8

- (注) 1. セグメント利益の調整額64百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	879.90円	941.81円
1株当たり当期純利益	38.65円	40.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,116	1,181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,116	1,181
期中平均株式数 (千株)	28,885	28,884

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2026年4月2日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について、2026年5月8日開催の当社臨時株主総会に付議することを決議し、同臨時株主総会において、承認可決されました。

1. 株式併合を行う目的及び理由

2026年3月6日付「センコーグループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、センコーグループホールディングス株式会社は、2026年1月26日から同年3月5日までを買付け等の期間とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、2026年3月12日をもって、当社株式16,713,918株を所有するに至り、同日付で、当社の総株主の議決権の数に対するセンコーグループホールディングス株式会社の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなりましたので、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当することとなりました。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、センコーグループホールディングス株式会社及びJX金属株式会社の所有する当社株式並びに当社の所有する自己株式を除きます。）を取得するに至らなかったため、当社は、公開買付者からの要請により、2026年4月2日開催の取締役会において、2026年5月8日開催の当社臨時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社株式1,226,872株を1株に併合する株式併合を同臨時株主総会に付議し、同臨時株主総会において、承認可決されました。

なお、当社株式は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定めるスタンダード市場の上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2026年5月8日から2026年6月3日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月4日をもって上場廃止となる予定です。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類	当社普通株式
(2) 株式併合の割合	当社株式1,226,872株を1株に併合いたします。
(3) 効力発生日	2026年6月8日
(4) 減少する発行済株式総数	28,883,906株
(5) 効力発生前における発行済株式総数	28,883,929株
(6) 効力発生後における発行済株式総数	23株
(7) 効力発生日における発行可能株式総数	92株

※上記(4)の減少する発行済株式総数及び(5)効力発生前における発行済株式総数は、2026年6月5日付で実施する自己株式の消却を前提とした株式数となります。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。なお、当該自己株式の消却は2026年5月8日開催の当社臨時株主総会において、2026年6月8日を効力発生日とする株式併合に係る議案が原案どおり承認可決されることを条件としており、結果、承認可決されました。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

81,520株

3. 消却予定日

2026年6月5日

(退職金制度の改定)

当社は2026年4月1日付にて定年年齢を60歳から65歳に変更したことに伴い、退職金制度の改定を行ないました。決算短信提出日現在において、退職給付債務の再測定を実施中であるため、連結財務諸表に与える影響額は算定中であります。